

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日
上場取引所 大

上場会社名 JFEコンテナ株式会社
コード番号 5907 URL <http://www.jfecon.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 中島 廣久
(氏名) 村上 伸二
配当支払開始予定日

TEL 03-3837-8207
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,597	△1.8	858	△26.8	697	△35.2	△499	—
20年3月期	28,116	2.7	1,173	1.7	1,076	△9.1	365	△41.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△17.43	—	△3.6	2.4	3.1
20年3月期	12.75	—	2.5	3.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △21百万円 20年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,601	13,647	46.6	465.68
20年3月期	29,107	14,875	49.7	504.58

(参考) 自己資本 21年3月期 13,342百万円 20年3月期 14,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△424	△1,765	2,213	734
20年3月期	938	△1,335	744	831

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	143	39.2	1.0
21年3月期	0.00	2.50	0.00	2.50	5.00	143	—	1.0
22年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	—	—		—	

平成22年3月期の期末・年間配当予想額は、未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,900	△31.1	△540	—	△600	—	△700	—	△24.43
通期	23,700	△14.1	80	△90.6	0	—	700	—	24.43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 [(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 28,675,000株 20年3月期 28,675,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 23,909株 20年3月期 21,809株
 [(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,375	△1.3	821	△13.4	763	△14.8	△437	—
20年3月期	21,667	3.1	949	1.9	896	△11.3	345	△32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△15.26	—
20年3月期	12.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	25,956		13,385		51.6	467.20		
20年3月期	26,151		14,121		54.0	492.85		

(参考) 自己資本 21年3月期 13,385百万円 20年3月期 14,121百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の数値と異なる場合があります。
- 平成22年3月期の期末・年間配当予想額につきましては、今後の業績等を勘案して、決定次第開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な経済減速、更に急激な円高および株安が企業収益の減少や個人消費の圧迫要因となり、景気下押し圧力が一段と強まる状況となりました。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、実体経済悪化による自動車・住宅等、化学品の大手需要分野の落ち込みにより、主要取引先である化学・石油業界は生産調整が拡大・長期化し、減速傾向となりました。

このような状況により、ドラム缶の需要は国内外とも10月以降急速に落ち込み、当期の200Lドラム新缶の国内出荷総量は前期比18.1%減の12,945千缶となりました。

②当社グループの状況

当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品を始めとした豊富な品揃えで、営業活動を展開しております。省資源に寄与する薄ドラム缶も、使用鋼材にハイテン材を他社に先駆けて採用するなど業界をリードしております。

今期の当社グループの連結売上高は、鋼材価格上昇に伴いドラム缶価格値上げによる増はありましたが、下期以降のドラム缶販売数量の大幅な減により、前期比1.8%減の275億97百万円となりました。

収益につきましては、上期はドラム缶販売価格の改善と販売数量増等により過去最高の水準でしたが、下期以降、国内・中国ともドラム缶販売数量が大幅に減少し、固定費を中心としたコスト削減に取り組みましたが、制度変更による減価償却費の増加や、中国新会社立上げに伴う開業費用の負担もあり、連結経常利益は前期比35.2%減の6億97百万円となりました。連結当期純利益は、特別損失として伊丹工場閉鎖に伴う工場生産体制再編費6億69百万円及び、出向者転籍に伴う特別退職金6億30百万円等を計上したため4億99百万円の赤字となりました。

当期における事業別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

グループ全体のドラム缶の販売数量は、国内外合わせ6,331千缶（前期比14.9%減）となりました。

国内の販売数量は、あらゆる需要分野で減少となり、前期を下回りました。中国では、8月のオリンピック以後、景気が低迷し需要が減少しましたが、新工場の稼働もあり、同業では前年割れとなる会社が多い中、若干ではありますが前期の販売数量を上回ることが出来ました。

収益面では、国内については、上期は販売価格の改善や堅調な需要に支えられ、好業績となりましたが、下期以降は販売数量の減少、並びに急激な減産により収益が大幅に悪化いたしました。事業環境の悪化に対し、緊急収益対策として、①水島工場の減直及び食休連続操業の中止等、操業体制の変更 ②特別休日の新設、休業等、雇用調整施策の導入による労務費削減 ③修繕費・経費の大幅削減他固定費を中心としたコスト削減を実行いたしました。数量減影響をカバーすることが出来ず、第4四半期は赤字決算となり、結果、通期では減益を余儀なくされました。

中国ドラム缶事業は、新工場（浙江）稼働に伴う開業費用等、初年度負担費用の影響で、全体では赤字となりましたが、上海は前年並みの数量を確保し、黒字を継続しています。

〔18リットル缶事業〕

18リットル缶事業は、前期に比べ販売数量は減少いたしましたが、経常利益は、鋼材価格アップ分の販売価格への転嫁が進み、昨年度の赤字から黒字へと大幅に回復致しました。

〔GSE（ガスシステムエンジニアリング）事業〕

GSE事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷しており、前期に引き続き赤字となりましたが、来年度は医療用酸素容器の拡販や、輸出向けの天然ガス自動車用燃料容器の増加が見込まれ、黒字化する予定です。

今後は、マーケットニーズを捉えた営業製品の開発・販売を促進し、当社グループの新たな収益基盤として、事業の拡大を図っていく方針です。

③次期の経営成績の見通し

次期の国内ドラム缶の出荷量は、主な需要先である化学・石油業界が依然として厳しい状況にあり、未だ本格的な需要回復の兆しが見えないことから、上期は今期の6割、下期も前期の7割程度の水準に止まるものと予想しています。一方、中国につきましては、需要の回復が早く、新工場の本格稼働で、販売数量は今期に対し増加すると予想しています。当社グループの次期通期業績見通しは、連結ベースで、売上高237億円（前期比14.1%減）、営業利益80百万円（同90.6%減）、経常利益は±0億円と予想しています。当期純利益は伊丹工場跡地の土地売却による利益を見込み7億円と予想しています。

製品コストの大部分を占める鋼材の価格については、鉄鋼原料の値下がりを反映し低下傾向にありますが、当社は高値の輸入鋼材を大量に在庫として抱えており、その消化のため、販売数量減と合わせ、残念ながら上期中は業績不振が続き、本格的な回復は下期以降になると思われま

④目標とする経営指標の達成状況

当期の当社グループの連結売上高経常利益率（ROS）は2.5%となりました。主に販売数量減少が収益の圧迫要因となり残念ながら中期目標を下回る結果となりました。借入金につきましても出向者転籍に伴う特別退職金の支払、閉鎖いたしました伊丹工場に関する生産体制再編費用等により増加いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期比1.7%減の286億1百万円となりました。流動資産は前期比0.7%減の114億56百万円で、主な内訳として、諸資材価格上昇及び生産変動に伴う棚卸資産の増加と販売数量減に伴う売上債権減少であります。固定資産は主に所有株式の時価下落により投資有価証券が減少し、前期比2.1%減の171億44百万円となりました。

負債合計は前期比5.1%増の149億53百万円となりました。流動負債は前期比4.4%増の128億15百万円で、これは主として出向者転籍に伴う特別退職金や伊丹工場撤去に伴う費用の支払いのため短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は長期借入金増加により前期比9.4%増の21億38百万円となりました。

純資産合計は、前期比8.3%減の136億47百万円となりました。主な減少要因は当期純損失4億99百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ97百万円減少し、7億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億24百万円の支出（前期比13億62百万円の支出の増加）となりました。主な内容は、減価償却費11億52百万円、売上債権の減少23億76百万円などによる収入及び、税金等調整前当期純損失6億31百万円、たな卸資産の増加20億89百万円、仕入債務の減少6億39百万円、法人税等の支払4億1百万円、特別退職金の支払8億08百万円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出16億45百万円、無形固定資産の取得による支出97百万円などにより17億65百万円の支出(同4億30百万円の支出の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加による収入18億51百万円、長期借入による収入6億円、配当金支払による支出2億15百万円などにより22億13百万円の収入(同14億69百万円の収入の増加)となりました。

③次期の財政状態の見通し

流動資産は、鋼材価格の下落による棚卸資産の減少などにより減少し、固定資産も伊丹工場跡地の土地売却により減少するため、資産合計で当期末に対し減少すると予想しております。負債合計も、生産減に伴う鋼材購入減等、買掛金の減少や、土地売却代金の一部を借入金の返済に充当する予定のため減少する見通しです。純資産合計は、当期純利益により当期末に対し増加する予定です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、特別退職金の支払いが無くなり、法人税等の支払が減少すると予想され、当期に対し収入の増加となる見通しです。投資活動によるキャッシュ・フローは、伊丹工場跡地の土地売却等により当期に対し収入の増加となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済により、当期に対し支出の増加に転じる見込みです。現金及び現金同等物の期末残高は大幅な変動は無いと予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	51.5	52.8	52.5	49.7	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	25.8	56.0	30.0	21.7	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.3	2.1	5.4	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.1	29.1	11.5	14.4	—

*各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当期は前期に対し減益となりましたが、配当金は、既にお支払いしております中間配当金2.5円を含め、前期と同様、1株につき年間5円の配当とする案を株主総会に上程させていただくことにしております。

次期の配当につきましては、現時点では今後の経済情勢等不透明であり、未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社（国内3社、海外2社）ならびに関連会社2社（国内）により構成されております。

また、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社・J F E スチール株式会社は、当社の親会社であります。

親会社	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 J F E スチール株式会社
国内連結子会社	J F E 製缶株式会社 J F E 協和容器株式会社 J F E ドラムサービス株式会社
海外連結子会社	杰富意金属容器（上海）有限公司 杰富意金属容器（浙江）有限公司
関連会社	株式会社ジャパンペール MP 製造株式会社 関連会社2社はいずれも持分法適用会社であります。

（注）上海崎勝金属容器有限公司及び浙江傑富意金属容器有限公司は、平成20年4月1日をもって商号変更を行い、杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司となっております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、

- ①さらなる収益力向上による創出キャッシュ・フローの拡大
- ②長期的な発展を見据えた事業基盤の強化

を主眼とした第2次中期経営計画（平成18年度～平成20年度）を策定し、今期最終年度を迎えました。

昨今の金融危機を発端とした世界経済の変化により、ドラム缶事業をとりまく環境は大きく変動しております。次期中期経営計画の策定につきましては、今後の状況を見極めた上で検討してまいります。国内化学メーカーにみられるプラントの統廃合や、海外化学メーカーとの業務提携の開始など、今後、国内でのドラム缶の大幅な需要の伸びは、難しいと思われるため、中長期的には、海外での事業の展開を中心に更なる成長と事業の拡大・発展を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主な販売先であります国内化学メーカーの需要急減に伴い出荷が低迷し、事業を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

当社グループは、一層の固定費削減に取り組み、低操業下でも利益が確保出来る体制作りを目指してまいります。

また、当社グループの強みであるオンリーワン商品、ナンバーワン商品の拡販・新商品の開発を推進し、さらなる企業価値の向上を目指しチャレンジしてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,862	653,289
受取手形及び売掛金	7,528,877	5,056,797
たな卸資産	1,992,925	—
商品及び製品	—	193,477
原材料及び貯蔵品	—	3,666,780
仕掛品	—	190,781
繰延税金資産	157,041	419,485
その他	1,027,080	1,286,342
貸倒引当金	△16,197	△10,260
流動資産合計	11,536,589	11,456,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,374,127	※3 1,451,460
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,986,191	※3 3,804,942
土地	9,208,410	9,240,257
建設仮勘定	117,525	138,006
その他（純額）	361,190	329,522
有形固定資産合計	※4 15,047,444	※4 14,964,189
無形固定資産		
その他	※3 509,452	※3 564,632
無形固定資産合計	509,452	564,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 845,137	※1 656,538
繰延税金資産	650,987	622,200
その他	501,087	352,393
貸倒引当金	△35,430	△15,180
投資その他の資産合計	1,961,782	1,615,952
固定資産合計	17,518,680	17,144,774
繰延資産		
開業費	51,825	—
繰延資産合計	51,825	—
資産合計	29,107,094	28,601,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,902,624	6,085,830
短期借入金	※3 3,254,319	※3 5,286,704
未払法人税等	240,774	41,313
未払消費税等	9,060	18,586
その他	1,869,868	1,382,773
流動負債合計	12,276,646	12,815,208
固定負債		
長期借入金	26,927	350,000
退職給付引当金	1,781,614	1,558,665
役員退職慰労引当金	92,420	122,800
PCB処理引当金	39,061	39,061
負ののれん	9,086	4,542
リース債務	—	59,145
その他	5,503	4,250
固定負債合計	1,954,612	2,138,465
負債合計	14,231,259	14,953,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	7,368,159	6,653,977
自己株式	△4,063	△4,606
株主資本合計	14,378,970	13,664,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,685	△23,222
為替換算調整勘定	20,104	△298,823
評価・換算差額等合計	78,790	△322,045
少数株主持分	418,074	305,594
純資産合計	14,875,835	13,647,795
負債純資産合計	29,107,094	28,601,468

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	28,116,122	27,597,673
売上原価	※1 22,488,140	※1 22,444,811
売上総利益	5,627,981	5,152,861
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 4,454,867	※1, ※2, ※3 4,294,012
営業利益	1,173,114	858,849
営業外収益		
為替差益	—	19,748
固定資産賃貸料	33,398	20,927
負ののれん償却額	37,295	—
受取補償金	31,852	—
スクラップ売却益	—	12,640
保険解約戻戻金	—	11,290
その他	57,780	45,231
営業外収益合計	160,326	109,838
営業外費用		
支払利息	60,455	70,321
持分法による投資損失	38,097	21,654
売上債権売却損	29,684	45,936
為替差損	39,634	—
減価償却費	40,156	35,593
その他	48,723	97,405
営業外費用合計	256,750	270,911
経常利益	1,076,690	697,776
特別利益		
固定資産売却益	※4 81,232	※4 —
ゴルフ会員権償還益	30,228	—
企業発展奨励金	—	33,541
特別利益合計	111,460	33,541
特別損失		
特別退職金	177,434	630,677
工場生産体制再編費	※5 171,289	※5 669,032
投資有価証券評価損	—	62,963
システム更新費	34,150	—
貸倒引当金繰入額	30,000	—
本社移転費用	20,727	—
固定資産売却損	※6 6,285	※6 —
関係会社株式評価損	4,999	—
特別損失合計	444,888	1,362,673
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	743,262	△631,355
法人税、住民税及び事業税	261,499	104,457
法人税等調整額	85,511	△203,283
法人税等合計	347,011	△98,825
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	30,905	△33,246
当期純利益又は当期純損失 (△)	365,345	△499,283

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
前期末残高	7,146,099	7,368,159
当期変動額		
剰余金の配当	△143,286	△214,897
当期純利益又は当期純損失(△)	365,345	△499,283
当期変動額合計	222,059	△714,181
当期末残高	7,368,159	6,653,977
自己株式		
前期末残高	△2,983	△4,063
当期変動額		
自己株式の取得	△1,079	△542
当期変動額合計	△1,079	△542
当期末残高	△4,063	△4,606
株主資本合計		
前期末残高	14,157,991	14,378,970
当期変動額		
剰余金の配当	△143,286	△214,897
当期純利益又は当期純損失(△)	365,345	△499,283
自己株式の取得	△1,079	△542
当期変動額合計	220,979	△714,724
当期末残高	14,378,970	13,664,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	164,125	58,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,439	△81,908
当期変動額合計	△105,439	△81,908
当期末残高	58,685	△23,222
為替換算調整勘定		
前期末残高	△45,796	20,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,901	△318,927
当期変動額合計	65,901	△318,927
当期末残高	20,104	△298,823
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118,329	78,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,538	△400,836
当期変動額合計	△39,538	△400,836
当期末残高	78,790	△322,045
少数株主持分		
前期末残高	167,938	418,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250,136	△112,480
当期変動額合計	250,136	△112,480
当期末残高	418,074	305,594
純資産合計		
前期末残高	14,444,258	14,875,835
当期変動額		
剰余金の配当	△143,286	△214,897
当期純利益又は当期純損失(△)	365,345	△499,283
自己株式の取得	△1,079	△542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,597	△513,316
当期変動額合計	431,576	△1,228,040
当期末残高	14,875,835	13,647,795

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	743,262	△631,355
減価償却費	931,933	1,152,788
開業費償却額	—	108,118
負ののれん償却額	△37,295	△4,544
持分法による投資損益 (△は益)	38,097	21,654
固定資産廃棄損	6,494	15,948
固定資産売却損益 (△は益)	△74,946	2,993
たな卸資産廃棄損	—	8,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,130	△26,115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,706	△222,948
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29,000	30,380
支払利息	60,455	70,321
為替差損益 (△は益)	30,393	△22,334
売上債権の増減額 (△は増加)	△533,139	2,376,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76,752	△2,089,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	243,955	△639,129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,211	9,525
未収入金の増減額 (△は増加)	△205,165	△230,186
投資有価証券評価損	—	62,963
企業発展奨励金	—	△33,541
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△30,228	—
特別退職金	177,434	630,677
工場生産体制再編費	171,289	669,032
システム更新費	34,150	—
本社移転費用	20,727	—
関係会社株式評価損	4,999	—
その他	△245,287	△274,813
小計	1,384,093	984,411
利息及び配当金の受取額	10,040	14,283
利息の支払額	△65,305	△68,764
開業費	△23,427	△48,046
特別退職金の支払額	—	△808,112
企業発展奨励金	—	33,541
工場生産体制再編費	△144,574	△141,846
システム更新費	△1,683	—
本社移転費	△20,594	—
事業保険満期による収入	—	11,290
法人税等の支払額	△200,477	△401,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,071	△424,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,233,779	△1,645,103
有形固定資産の売却による収入	156,940	6,292
無形固定資産の取得による支出	△241,351	△97,870
投資有価証券の取得による支出	△9,352	△9,553
貸付けによる支出	△11,900	△7,000
貸付金の回収による収入	989	1,832
その他	18,311	△13,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,335,141	△1,765,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	651,500	1,851,100
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△48,670	△21,561
配当金の支払額	△143,985	△215,054
少数株主からの払込みによる収入	163,151	—
セールス・アンド・リースバック取引による収入	123,428	—
その他	△1,079	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー	744,343	2,213,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,010	△120,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,263	△97,053
現金及び現金同等物の期首残高	373,173	831,862
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,425	—
現金及び現金同等物の期末残高	831,862	734,809

- (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 J F E 製缶株式会社 J F E 協和容器株式会社 J F E ドラムサービス株式会社 上海崎勝金属容器有限公司 浙江傑富意金属容器有限公司 浙江傑富意金属容器有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 J F E 製缶株式会社 J F E 協和容器株式会社 J F E ドラムサービス株式会社 杰富意金属容器(上海)有限公司 杰富意金属容器(浙江)有限公司 当連結会計年度より、上海崎勝金属容器有限公司及び浙江傑富意金属容器有限公司は、商号変更を行い、杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司となっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンパール MP製造株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社数 1社 会社等の名称 グローバル製缶株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等 会社等の名称 神鋼JFE機器株式会社(議決権所有割合100分の20) 関連会社としなかった理由 同社へのガスシリンダー事業の分割にあたり、経営判断に積極的に関与しない方針としており、同社に対する実質的な影響力が乏しいためであります。</p> <p>(4) 当連結会計年度において株式会社ジャパンペールは12月31日から3月31日に決算日を変更しております。これにより当連結会計年度における株式会社ジャパンペールの会計期間は平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月となっております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司及び浙江傑富意金属容器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が16,085千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,288千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が49,668千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が56,582千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) —</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費については開業時に全額費用処理する事としております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (会計方針の変更) —</p> <p>(追加情報) —</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、主に14年から10年に変更しております。 これに伴い、当連結会計年度の営業利益は157,841千円、経常利益は162,869千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は162,869千円増加しております。</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>c 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>d PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 同左</p> <p>c 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>d PCB処理引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的のみ、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 —</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 —</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>③ ヘッジ方針 —</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益は12,449千円それぞれ減少し及び税金等調整前当期純損失は12,449千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産廃棄損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は6,591千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は重要性が生じたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は△22,697千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ166,287千円、1,659,630千円、167,006千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は4,544千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は営業外収益の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「スクラップ売却益」は3,016千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は1,810千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 410,064千円	※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 390,586千円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 407,009千円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 226,876千円
※3 担保資産 短期借入金249,920千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 223,439千円(帳簿価額) 機械装置 843,582千円(帳簿価額) 無形固定資産 40,238千円(帳簿価額) 計 1,107,260千円(帳簿価額)	※3 担保資産 短期借入金212,960千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 188,205千円(帳簿価額) 機械装置 692,089千円(帳簿価額) 無形固定資産 33,414千円(帳簿価額) 計 913,709千円(帳簿価額)
※4 有形固定資産の減価償却累計額 15,619,820千円	※4 有形固定資産の減価償却累計額 13,945,256千円
5 偶発債務 保証債務 (1)被保証者……………従業員 保証債務残高……………115,232千円 保証債務の内容……………住宅融資等	5 —

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,780	4,029	—	21,809

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,029 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,286	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,265	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,809	2,100	—	23,909

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,265	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	71,631	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,627	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">846,862千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">831,862千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	846,862千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	831,862千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">653,289千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">96,520千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">734,809千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">(注) 短期貸付金のうち随時回収可能なものとあります。</p>	現金及び預金勘定	653,289千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,000千円	短期貸付金(注)	96,520千円	現金及び現金同等物	734,809千円
現金及び預金勘定	846,862千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,000千円														
現金及び現金同等物	831,862千円														
現金及び預金勘定	653,289千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,000千円														
短期貸付金(注)	96,520千円														
現金及び現金同等物	734,809千円														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北東アジア	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,263,919	2,333,753	27,597,673	—	27,597,673
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	68,823	68,823	△68,823	—
計	25,263,919	2,402,577	27,666,496	△68,823	27,597,673
営業費用	24,252,477	2,557,017	26,809,494	△70,671	26,738,823
営業利益又は営業損失(△)	1,011,441	△154,439	857,001	1,848	858,849
II 資産	27,516,997	3,356,258	30,873,256	△2,271,787	28,601,468

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北東アジア・・・中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(省略事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	504.58円	465.68円
1株当たり当期純利益	12.75円	△17.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	365,345	△499,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	365,345	△499,283
期中平均株式数(千株)	28,655	28,652

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,899	7,775
受取手形	665,265	252,993
売掛金	※2 4,988,633	※2 3,192,135
商品	4,076	—
製品	96,416	—
商品及び製品	—	124,795
原材料	668,025	—
仕掛品	99,933	115,099
貯蔵品	448,202	—
原材料及び貯蔵品	—	3,082,534
前払費用	19,800	46,993
繰延税金資産	147,533	411,312
未収入金	※2 682,706	※2 1,030,413
短期貸付金	※2 779,830	※2 845,636
その他	1,680	1,690
貸倒引当金	△4,300	△1,500
流動資産合計	8,607,704	9,109,881
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	853,714	735,415
構築物(純額)	109,111	79,056
機械及び装置(純額)	2,458,677	2,030,827
車両運搬具(純額)	1,311	1,864
工具、器具及び備品(純額)	84,366	57,358
リース資産(純額)	—	2,270
土地	8,944,184	8,976,031
建設仮勘定	1,439	81,811
有形固定資産合計	※1 12,452,805	※1 11,964,635
無形固定資産		
ソフトウェア	317,806	351,437
ソフトウェア仮勘定	35,322	—
その他	7,902	7,771
無形固定資産合計	361,032	359,208
投資その他の資産		
投資有価証券	414,183	252,717
関係会社株式	1,728,184	1,728,184
関係会社出資金	1,691,157	1,691,157
長期前払費用	26,209	23,079
繰延税金資産	569,794	545,404
保険積立金	53,034	54,859
その他	249,738	239,473
貸倒引当金	△2,180	△11,930
投資その他の資産合計	4,730,121	4,522,947
固定資産合計	17,543,959	16,846,791
資産合計	26,151,663	25,956,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,637,879	※2 4,949,439
短期借入金	2,848,200	4,650,000
未払金	1,252,327	725,090
未払費用	300,951	290,463
未払法人税等	206,106	16,562
未払消費税等	3,417	—
前受金	954	5,370
預り金	26,665	22,204
その他	28,390	28,291
流動負債合計	10,304,894	10,687,423
固定負債		
長期借入金	—	350,000
退職給付引当金	1,628,065	1,411,192
役員退職慰労引当金	60,000	84,000
PCB処理引当金	37,059	37,059
その他	—	1,261
固定負債合計	1,725,124	1,883,513
負債合計	12,030,019	12,570,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	143,684	93,344
別途積立金	5,815,000	6,015,000
繰越利益剰余金	639,423	△162,313
利益剰余金合計	7,052,361	6,400,283
自己株式	△4,063	△4,606
株主資本合計	14,063,172	13,410,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,472	△24,815
評価・換算差額等合計	58,472	△24,815
純資産合計	14,121,644	13,385,736
負債純資産合計	26,151,663	25,956,673

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,440,535	19,220,132
商品売上高	2,226,528	2,155,057
売上高合計	21,667,063	21,375,189
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	99,572	100,492
当期製品製造原価	15,207,270	15,390,021
当期商品仕入高	2,115,252	2,036,283
合計	17,422,096	17,526,797
他勘定振替高	※1 7,790	※1 31,364
商品及び製品期末たな卸高	100,492	124,795
売上原価合計	17,313,812	17,370,637
売上総利益	4,353,251	4,004,551
販売費及び一般管理費	※2, ※4 3,404,203	※2, ※4 3,182,893
営業利益	949,047	821,657
営業外収益		
受取利息	※3 39,548	※3 19,938
受取配当金	※3 45,437	※3 37,930
固定資産賃貸料	※3 62,729	※3 59,252
受取補償金	31,852	—
その他	21,542	29,245
営業外収益合計	201,110	146,366
営業外費用		
支払利息	29,281	34,481
為替差損	113,443	305
売上債権売却損	29,684	26,980
固定資産賃貸費用	12,196	23,860
減価償却費	40,156	35,593
その他	28,851	82,993
営業外費用合計	253,614	204,215
経常利益	896,544	763,809
特別利益		
固定資産売却益	※5 81,232	※5 —
ゴルフ会員権償還益	31,728	—
特別利益合計	112,960	—
特別損失		
特別退職金	177,434	630,677
工場生産体制再編費	※6 171,289	※6 670,293
投資有価証券評価損	—	55,645
システム更新費	34,150	—
本社移転費用	20,727	—
固定資産売却損	※7 6,285	※7 —
特別損失合計	409,888	1,356,615
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	599,615	△592,806
法人税、住民税及び事業税	203,000	52,663
法人税等調整額	51,528	△208,290
法人税等合計	254,528	△155,626
当期純利益又は当期純損失(△)	345,087	△437,179

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	454,252	454,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	123,654	143,684
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	38,341	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△18,311	△50,340
当期変動額合計	20,029	△50,340
当期末残高	143,684	93,344
別途積立金		
前期末残高	5,515,000	5,815,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	5,815,000	6,015,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	757,652	639,423
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△38,341	—
固定資産圧縮積立金の取崩	18,311	50,340
別途積立金の積立	△300,000	△200,000
剰余金の配当	△143,286	△214,897
当期純利益又は当期純損失(△)	345,087	△437,179
当期変動額合計	△118,228	△801,737
当期末残高	639,423	△162,313

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,850,559	7,052,361
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△143,286	△214,897
当期純利益又は当期純損失(△)	345,087	△437,179
当期変動額合計	201,801	△652,077
当期末残高	7,052,361	6,400,283
自己株式		
前期末残高	△2,983	△4,063
当期変動額		
自己株式の取得	△1,079	△542
当期変動額合計	△1,079	△542
当期末残高	△4,063	△4,606
株主資本合計		
前期末残高	13,862,450	14,063,172
当期変動額		
剰余金の配当	△143,286	△214,897
当期純利益又は当期純損失(△)	345,087	△437,179
自己株式の取得	△1,079	△542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	200,721	△652,620
当期末残高	14,063,172	13,410,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	153,021	58,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,549	△83,287
当期変動額合計	△94,549	△83,287
当期末残高	58,472	△24,815
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153,021	58,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,549	△83,287
当期変動額合計	△94,549	△83,287
当期末残高	58,472	△24,815
純資産合計		
前期末残高	14,015,472	14,121,644
当期変動額		
剰余金の配当	△143,286	△214,897
当期純利益又は当期純損失(△)	345,087	△437,179
自己株式の取得	△1,079	△542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,549	△83,287
当期変動額合計	106,172	△735,907
当期末残高	14,121,644	13,385,736

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 は移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵 品は移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)によっ ております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が13,496千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,699千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が36,717千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が43,630千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) —</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (会計方針の変更) —</p> <p>(追加情報) —</p> <p>(追加情報) 当事業年度より当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、主に14年から10年に変更しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度の営業利益は135,620千円、経常利益は140,648それぞれ減少及び税金等調整前当期純損失は140,648千円増加しております。</p>
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) PCB処理引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>

<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的のみヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>(3) ヘッジ方針 —</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
—	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ11,903千円減少及び税金等調整前当期純損失は11,903千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産廃却損」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は5,491千円であります。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は4,140千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額は11,911,127千円です。	※1 有形固定資産減価償却累計額は10,107,406千円です。
※2 関係会社に対する主な資産負債 売掛金 265,088千円 短期貸付金 778,522千円 未収入金 177,904千円 買掛金 549,251千円	※2 関係会社に対する主な資産負債 売掛金 199,090千円 短期貸付金 747,273千円 未収入金 21,057千円 買掛金 414,340千円
3 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者……………上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高……………160,821 千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者……………従業員 保証債務残高……………115,232千円 保証債務の内容…住宅融資等	3 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者…杰富意金属容器(上海)有限公司 保証債務残高……………134,419千円 保証債務の内容…借入債務 (2) —

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 他勘定振替高 製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。</p>	<p>※1 他勘定振替高 同左</p>																												
<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,430,660千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">413,276千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">189,372千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">196,558千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,555千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,614千円</td> </tr> </table>	運賃	1,430,660千円	従業員給与手当	413,276千円	役員報酬	189,372千円	賞与	196,558千円	退職給付費用	64,555千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,240千円	減価償却費	21,614千円	<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,244,641千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">399,456千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">188,805千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">183,944千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,634千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,251千円</td> </tr> </table>	運賃	1,244,641千円	従業員給与手当	399,456千円	役員報酬	188,805千円	賞与	183,944千円	退職給付費用	66,634千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,000千円	減価償却費	20,251千円
運賃	1,430,660千円																												
従業員給与手当	413,276千円																												
役員報酬	189,372千円																												
賞与	196,558千円																												
退職給付費用	64,555千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	29,240千円																												
減価償却費	21,614千円																												
運賃	1,244,641千円																												
従業員給与手当	399,456千円																												
役員報酬	188,805千円																												
賞与	183,944千円																												
退職給付費用	66,634千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,000千円																												
減価償却費	20,251千円																												
<p>※3 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">39,263千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38,500千円</td> </tr> <tr> <td>資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">42,621千円</td> </tr> </table>	受取利息	39,263千円	受取配当金	38,500千円	資産賃貸料	42,621千円	<p>※3 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">19,305千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,350千円</td> </tr> <tr> <td>資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">52,467千円</td> </tr> </table>	受取利息	19,305千円	受取配当金	30,350千円	資産賃貸料	52,467千円																
受取利息	39,263千円																												
受取配当金	38,500千円																												
資産賃貸料	42,621千円																												
受取利息	19,305千円																												
受取配当金	30,350千円																												
資産賃貸料	52,467千円																												
<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は92,144千円です。</p>	<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は95,504千円です。</p>																												
<p>※5 特別利益の内訳 固定資産売却益 社宅(土地及び建物) 81,232千円</p>	<p>※5 —</p>																												
<p>※6 特別損失の内訳 工場生産体制再編費は、伊丹工場閉鎖に伴う費用(工場建屋解体費用等)です。</p>	<p>※6 特別損失の内訳 同左</p>																												
<p>※7 特別損失の内訳 製造装置(機械) 6,285千円</p>	<p>※7 —</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,780	4,029	-	21,809

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,029 株

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,809	2,100	-	23,909

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100 株

(省略事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	492.85円	467.20円
1株当たり当期純利益	12.04円	△15.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	345,087	△437,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,087	△437,179
期中平均株式数(千株)	28,655	28,652

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。